

第4回 都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会

議事概要

日時：平成26年11月26日（水） 18:00～20:00

開催場所：日本都市センター会館6階 608会議室

出席者：森本章倫 座長（早稲田大学理工学術院）、内海麻利 委員（駒澤大学）、木村俊介 委員（一橋大学大学院）、板谷和也 委員（運輸調査局）、高野裕章 委員（富士宮市）、石川研究室長、木村副室長、石田研究員、加藤研究員、小畑研究員（日本都市センター）

議事要旨：事務局からの現地ヒアリング調査結果報告を受け、論点について意見が交わされた。

本調査研究の成果物として、報告書を発刊することとし、その内容や構成について意見を交わした。

1 現地ヒアリング調査結果報告及び調査研究に関する議論

[青森県青森市]

- ・市営バスの廃止路線をフィーダーバスに切替えたが、乗継抵抗などがあり、利用に繋がっていない。

[富山県富山市]

- ・地域自主運行バスの運行に充てている地域の負担金（1世帯400円）は自治会費から支出しているようだが、それは加入率が非常に高く不公平感が少ないから可能である。未加入世帯が多い地域では難しい。
- ・立地誘導では不公平感が影響し思うように進まないことがあるが、富山市では大きな予算を投じ、市長のトップダウンでうまく推し進めている。
- ・市街地への投資により、固定資産税や都市計画税を増税させることが、結果的に農山村部への投資に繋がる。市域全体を考えた投資という考え方には納得がいく。

[富山県魚津市]

- ・市民バスの運行協議会の関係者が高齢化していくと、NPOとして維持できない課題がある。また、安全性確保や運行・委託に係る資格取得など地域の負担がかなり大きい事も課題だ。
- ・地域だけで永続的に公共交通を支えることが可能なことなのか、疑問である。
- ・ボランティアやNPO法人など、開始当初はやる気があり順調に進むが、年が経つにつれて組織疲労を起こすことがある。
- ・地域の負担やリスクを考えると、自治体が主体になることも平等性の考えのひとつではないか。
- ・全国的に進めている地域主導型の公共交通は、いずれ行政に戻ることを考えさせる先進事例と言える。

[熊本県熊本市]

- ・一般的に市バスの人件費は民間事業者に比べて1.4倍高いと言われている。都市バスに運行を委託することで人件費を抑えられたことは大きい。

2 成果物について

- ・全体を二部構成にし、第一部ではこれまでの研究会の議論や論点メモを踏まえた論文、第二部では自治体委員所属の自治体と現地ヒアリング調査を実施した自治体の事例研究とする。
- ・各章1万～1万5千字程度とする。
- ・事例研究では、各自治体の特色が分かるように、章題を工夫してほしい。

（文責：日本都市センター）